

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月11日
上場取引所 東 名

上場会社名 レンシップ株式会社

コード番号 7213 URL <http://www.lecip.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 杉本 真

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 山口 芳典

TEL 058-323-7647

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	16,933	△8.5	1,070	△13.2	1,104	△8.6	521	△24.0
20年3月期	18,511	5.3	1,232	3.7	1,208	1.4	686	2.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	81.57	—	10.1	10.1	6.3
20年3月期	107.38	—	14.6	10.5	6.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	10,417	5,338	51.2	835.44
20年3月期	11,470	4,995	43.5	781.66

(参考) 自己資本 21年3月期 5,338百万円 20年3月期 4,995百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	619	△316	△477	863
20年3月期	1,035	△327	△734	1,055

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	17.00	17.00	108	15.8	2.3
21年3月期	—	—	—	17.00	17.00	108	20.8	2.1
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	17.00		23.6	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,600	△20.2	△140	—	△110	—	△85	—	△13.30
通期	15,600	△7.9	750	△29.9	820	△25.8	460	△11.8	71.98

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 6,399,100株 20年3月期 6,399,100株
- ② 期末自己株式 21年3月期 8,685株 20年3月期 8,710株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	15,313	△7.5	1,107	△4.6	1,163	△2.3	392	△32.8
20年3月期	16,558	8.3	1,160	12.2	1,190	7.2	584	△9.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	61.48	—
20年3月期	91.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	9,791		5,044		51.5		789.32	
20年3月期	10,653		4,807		45.1		752.33	

(参考) 自己資本 21年3月期 5,044百万円 20年3月期 4,807百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,000	△18.7	△120	—	△75	—	△65	—	△10.17
通期	14,500	△5.3	700	△36.8	800	△31.2	450	14.5	70.42

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する事項等については、4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

<当期の業績全般の概況>

当連結会計年度のわが国経済は、上期においては概ね堅調に推移いたしましたものの、下期に入り、いわゆるリーマンショックをきっかけとして世界同時不況の様相を呈し、経済環境は急激に悪化いたしました。これまで日本経済を牽引してきた自動車・家電製品等を中心に、輸出の大幅な減少や設備投資の急激な縮小に加えて、個人消費も落ち込み日本経済全体が深刻な状況に陥ることとなりました。

このような環境のなか、当社グループにおきましても、需要減退や取引先企業における設備投資計画縮小の影響を受けることとなりました。輸送機器事業におきましては、自動車市場において、市況悪化による自動車用蛍光灯具の落ち込みや、鉄道市場において、ワンマン機器関連の反動減などがございましたが、バス市場での運賃箱やICカードシステムなどの運賃収受システムの納入が、前年度に引き続き堅調に推移いたしましたことから、同事業の売上高は前年対比で微増いたしました。S&D事業につきましても、ネオンサイン市場の需要低迷により、米国及び国内向け巻線式ネオン変圧器の販売台数が落ち込むなかで、屋外蛍光灯看板用電子安定器などの新規製品の拡販が遅れたことも重なり、同事業の売上高は前年度を下回ることとなりました。また産業機器事業につきましても、物販共用読み取り端末が前年の大幅増から反動減したことや、連結子会社でありますレシップ電子株式会社において、前年度の第2四半期をもって生産を終了いたしました小型液晶パネルの組み立て生産に係る売上の落ち込みにより、同事業の売上高は前年度を下回ることとなりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は169億33百万円（前連結会計年度比8.5%減）となりました。

損益につきましては、業務の効率化や、経費削減活動を強力に推し進め、販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、売上高の減少と併せ、連結子会社レシップ電子での、自動車用電装品向けの新規基板実装の立ち上げに伴う、初期生産コストの増加などによる減益要因をカバーするまでには至らず、営業利益は10億70百万円（同比13.2%減）、経常利益は11億4百万円（同比8.6%減）、当期純利益は5億21百万円（同比24.0%減）となりました。

なお平成21年4月27日に公表いたしましたとおり、当会計年度において、S&D事業におけるレシップ株式会社の固定資産に対し、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき91百万円の減損損失を計上しております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

<当期のセグメント別の概況>

(輸送機器事業)

当事業の売上高は122億35百万円（前連結会計年度比1.5%増）となりました。内容別にはバス市場向け製品の売上高が105億6百万円（同比5.0%増）、鉄道市場向け製品の売上高が10億50百万円（同13.6%減）、自動車市場向け製品の売上高が6億78百万円（同比19.1%減）となります。

バス市場向け製品では、バス用ICカードシステムの導入が福岡地区や広島地区など首都圏以外の地域へも拡大したことにより、ICカードシステム及び運賃箱等の運賃収受システムの販売が好調に推移いたしましたことから、売上高は前年度を上回りました。

鉄道市場向け製品では、前年度好調でありましたワンマン機器関連の反動減により、売上高は前年度を下回りました。

また自動車市場向け製品につきましても、自動車関連企業における急速な需要の悪化により、自動車用蛍光灯の販売が純正品・市販品ともに低調に推移し、売上高は前年度を下回りました。

(S&D事業)

当事業の売上高は12億58百万円（前連結会計年度比19.5%減）となりました。主力の国内及び米国向け巻線式ネオン変圧器は、屋外広告がネオンサインからLED及び液晶表示へとシフトしていることと併せ、景気の悪化を背景に企業広告が大幅に減少いたしましたことにより、販売台数は前年度を下回りました。一方で、巻線式ネオン変圧器に替わる将来の基幹商品として位置付けております屋外蛍光灯看板用電子安定器、ネオン灯具CCL（CCLはCold Cathode Lampの略です。）、LED電源など新規製品の拡販が出遅れ、同事業の売上高は前年度を下回りました。

(産業機器事業)

当事業の売上高は34億38百万円（前連結会計年度比29.7%減）となりました。物販共用読み取り端末が、前年度の大幅増から反動減したことに加え、流通業界における新規出店の手控えなどが影響し、同製品の売上高は大きく落ち込むこととなりました。また、連結子会社でありますレシップ電子株式会社において、前年度の第2四半期をもって生産を終了いたしました小型液晶パネルの組み立て生産の売上が落ち込みましたほか、自動車用電装品向けを中心とした基板の実装が、市況の悪化を受けて販売減となり、同事業の売上高は前年度を下回りました。

② 次期の見通し

次期におけるわが国経済は、政府による追加経済対策が期待されるものの、世界的な景気後退の中で、先行き不透明な状態が継続するものと予想されます。

当社グループが属する業界におきましても、このような景気動向から、顧客企業の投資抑制や先送りなど、非常に厳しい環境が続くと思われまます。

こうした経済状況下において、当社グループにおきましては、次期事業年度が当社グループの中期経営計画「PG 2009プラン（PGはPowerful Growthの略です。）」の最終年度であることを鑑み、全社一丸となってこの厳しい環境を乗り越えるべく、努力してまいり所存であります。

輸送機器事業につきましては、パソコン機能搭載の液晶表示器 OBC（On Bus Computer）の拡販を見込むものの、バス用ICカードシステムは、首都圏や福岡地区など大口物件の一巡に加え、次期が納入の端境期にあたることなども影響し、当事業の売上高は反動減するものと予想しております。なお、ICカードシステムにつきましては、引き続き全国的な受注活動を継続していくとともに、OBCにつきましては、今後無線LANを活用した利用者への運行情報表示サービスである、「リアルタイム乗客用表示器」システムなど、更なるコンテンツの充実と用途開発を進めてまいります。また、海外におきましても、バス、鉄道など輸送機器に係わる電装機器の市場開拓を積極的に進めてまいります。

S&D事業につきましては、社会の環境に対する意識の高まりを背景に、他の光源と比較して電力節減効果の高いLED電源の売上増加が見込まれますほか、建築・施設照明として採用実績を伸ばしておりますネオン灯具CCLに関して商品ラインナップを拡充いたしましたことなどから、次期における需要の拡大が見込まれます。

産業機器事業につきましては、レシップ電子株式会社のプリント基板実装が自動車用電装品向けを中心に引き続き低調に推移することが予想されますほか、バッテリー式フォークリフト用充電器につきましても、経済環境悪化の影響を受け引き続き厳しい状況が予想されます。また、物販共用読み取り端末の拡販も、景気回復を待たざるを得ない状況であり、当事業の売上高は減少することが予想されます。

上記の状況を踏まえ、次期の業績予想につきましては、売上高156億円（当期比7.9%減）、営業利益7億50百万円（同比29.9%減）、経常利益8億20百万円（同比25.8%減）、当期純利益4億60百万円（同比11.8%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、104億17百万円となり前連結会計年度末に比べ10億52百万円減少いたしました。流動資産は79億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億83百万円減少いたしました。これは受取手形及び売掛金の減少等によるものであります。

固定資産は25億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億68百万円減少いたしました。有形固定資産は18億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億10百万円減少いたしました。これは機械装置及び運搬具の減少等によるものです。無形固定資産は66百万円となり、前連結会計年度末とほぼ同額となりました。投資その他の資産は、投資有価証券の時価評価等により前連結会計年度末に比べ58百万円減少し、5億99百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は50億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億96百万円減少いたしました。流動負債は42億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億18百万円減少いたしました。これは、一年内返済予定の長期借入金、及び短期借入金の減少等によるものであります。固定負債は7億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億22百万円増加いたしました。これは長期借入金の増加等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は53億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億43百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ7.7ポイント増の51.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して1億91百万円減少（△18.1%）し、8億63百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6億19百万円となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益9億59百万円、減価償却費4億87百万円であり、主な減少要因は法人税等の支払額4億77百万円、仕入債務の減少額4億85百万円、未払金の減少額3億40百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億16百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億85百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億77百万円となりました。これは借入金金の減少3億67百万円、配当金の支払額1億7百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	23.9	37.1	38.2	43.5	51.2
時価ベースの 自己資本比率	—	103.4	67.6	42.1	41.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	182.0	1,180.9	220.0	133.4	145.3
インスタント・ ガバレッジ・レシオ	37.9	4.6	24.9	32.2	30.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 当社は平成17年12月14日にJASDAQ市場に、平成19年12月27日に東京証券取引所市場第二部、及び名古屋証券取引所市場第二部へ上場しておりますため、平成17年3月期の時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益の還元を重要な課題のひとつとして位置づけており、財務体質の強化にも意を用いながら、継続的、かつ安定的な利益還元を努めることを基本方針としております。

また、定款において取締役会議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、配当の決定は通期の業績を踏まえて実施することになるため、期末における年1回の配当を基本方針としております。しかし、上期業績によっては中間配当を検討することとしております。

なお、当期末の1株当たり配当金につきましては、平成21年2月9日に公表いたしました「平成21年3月期 第3四半期決算短信」に記載いたしましたとおり17円を予定しております。

また、次期の1株当たり配当金は、現時点での業績予想を勘案し、引き続き1株につき17円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績、およびキャッシュ・フローの状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして以下の点を想定しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生防止及び発生した場合の適切な処理に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において、当社グループが判断したものであります。

① 当社グループの事業内容に関するリスク

当社グループにおける輸送機器事業の中で、売上の最も大きな市場であるバス市場（当連結会計年度の売上高におけるバス市場向け製品の売上高比率は62.0%）は自家用乗用車の普及、少子化による通学利用客の減少等により、バスの乗客数は減少傾向にあります。さらに政府による公共事業への補助金の削減の動きと併せバス事業者の統廃合も加速されるなど、経営環境は一層厳しくなっております。こうした状況下、当社グループでは運賃精算の省力化、運行の効率化、合理化のための機器及びシステムの提案を積極的に行う一方、与信管理面でも販売先別の業容・資力に応じた与信設定を行うとともに、信用状態の継続的な把握に努め、不良債権の発生が極力少なくなるよう努めております。

なお、過去に民事再生法が適用されたバス事業者はありますが、公共性が高く全て受理され継続して営業活動を展開されています。しかしながら、需要減退による売上高の減少あるいは予想外の不良債権が発生する可能性もめず、この場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性はあります。

② 材料仕入価格の変動

銅線及びはんだ（鉛）等、国際価格の変動に伴い購入価格が大きく変動する材料があります。これらの価格上昇時に、コストアップ分を製品価格に十分に転嫁できない場合、もしくは社内でのコストダウンでカバーできない場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性はあります。

③ 製品の品質保証、クレームの発生の可能性

設計段階での品質保証を徹底することにより、クレームの発生については低減傾向にありますが、予期しない大規模なクレームが発生した場合、手直し・回収等の追加コストの発生や損害賠償等により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性はあります。

④ 生産体制

当社グループの製品の内、大量生産品で比較的付加価値の低い製品についてはタイ、中国で生産を行っており、これら海外での生産は主にコスト競争力の強化を目的としております。しかし、予期しない法律、税制度並びに規制の改変等があった場合、もしくは政情不安が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性はあります。

⑤ 訴訟

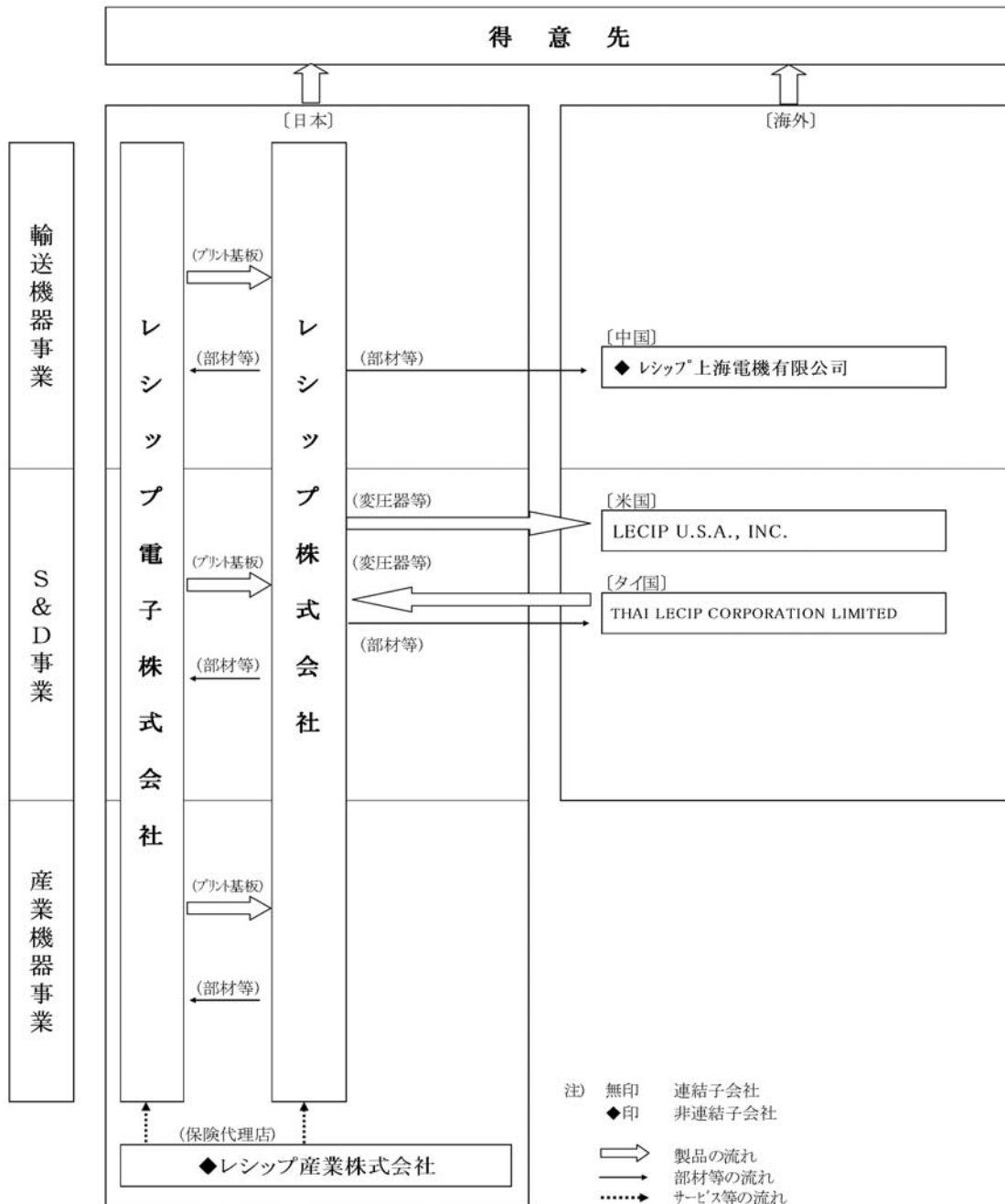
当社グループの事業活動の過程で予見される主な訴訟リスクとして、知的財産及び製造物賠償に関するものがあります。当社グループでは法令遵守に努めると共に、製造物責任賠償保険に加入しており、また、現時点において訴訟を提起されている事実はありませんが、将来、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす訴訟問題が、海外も含めて生じる可能性はあります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（レシップ株式会社）、及び関係会社（連結子会社3社、及び非連結子会社2社）により構成されており、輸送機器事業、S&D事業、産業機器事業に分類される製品の製造・販売・保守を主たる事業としております。

なお、非連結子会社でありましたSIAM LECIP INTERNATIONAL CORPORATION LIMITED につきましては、平成16年12月以降休眠会社となっておりますが、平成21年2月4日をもって清算を結了いたしました。当子会社の清算が当社業績に与える影響は軽微であります。

当社グループの事業内容を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



(注) SIAM LECIP INTERNATIONAL CORPORATION LIMITEDは平成16年12月より営業を休止しておりましたが、平成21年2月4日をもって清算を結了いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、「技術開発先行型で市場創造型であること」という姿勢のもと、どの企業系列にも属さず、独自に開発から製造・販売を担当し、着実に成長を重ねてまいりました。当社の競争力の源であります「5つのコア・コンピタンス(注)」を技術の核として「光(Lighting)・電力変換(Electric power Conversion)・情報処理(Information Processing)」の3つの分野に経営資源を集中し、それぞれの事業分野における製品のトップ・シェアを獲得していくという事業戦略を基本方針としております。

(注) 5つのコア・コンピタンスとは、①ネオン変圧器等のコア技術である「乾式高圧絶縁技術」、②車載用蛍光灯具等のコア技術である「車載高周波インバータ技術」、③バッテリー式フォークリフト用充電器のコア技術である「直流制御技術」、④公共交通機関に搭載される磁気・非接触ICカードシステム及びOBC-VISION等のコア技術である「通信・制御・表示に関するシステム技術」、⑤レシップ電子株式会社の高速度チップマウンターによる「プリント基板精密実装技術」であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業活動の安定的継続のために売上高経常利益率の向上を目標指標として設定しております。具体的な目標数値を10%以上とし早期実現を目指しております。平成21年3月期における当該数値は6.5%であり、過去3年間の推移は、6.3%(平成18年3月期)、6.8%(平成19年3月期)、6.5%(平成20年3月期)であります。

利益率及び生産性の向上に向けて営業力・開発力・コスト競争力の強化を行うとともに、販管費の抑制などコスト構造の改善に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「『省エネルギー』『地球環境対応』『セキュリティ強化』を通じて、快適な日常を実現するための製品、サービスを提供する。」を経営理念とし、「光・電力変換・情報処理」という3つの事業領域へ特化した技術及び生産・販売体制の充実を進めてまいります。当社の主要客先であります公共交通機関は、それを利用すること自体が『省エネルギー』『地球環境対応』への貢献であり、その公共交通機関への乗客が増加するような製品・システムを企画・提案していくことが当社のミッションであると考えております。

このような思想のもと、現在の主要商品であります、バス用ICカードシステム、薄型運賃箱、OBC(オン・バス・コンピュータ)システム、LED電源、屋外蛍光灯看板用電子安定器、ネオン灯具CCL、物販共用読み取り端末に加え、バスの利便性を更に向上させるための「リアルタイム乗客用表示器」システムの戦略的拡販を進めていくこととしております。

また、海外につきましては、重点的な拡販展開を強力に推し進めてまいります。具体的には、米国市場における輸送機器事業での新規参入を図っております。これは当社のコア技術を、米国におけるバス・自動車・鉄道市場へ水平展開していくもので、既に現地での展示会への見本品の出展を行うなど、戦略的な展開を図っております。また、併せて列車用蛍光灯による鉄道市場への進出も計画しております。

その他には、「地球環境対応」という観点からグローバルな視点での環境保全への対応もCSRの一環として考えてまいります。カーボンフットプリントを意識した商品開発への取り組みをはじめ、省エネルギー対応としての車内用LED灯具、屋外広告用のLED用電源は、時代の要請とも相まっており、積極的に拡販してまいりる所存であります。更にはグリーン調達による地球環境に配慮した部材の使用等、ますます重要性を帯びる環境問題への対応が企業の重要な責務と考え、これらに対処していくことが当社の存在価値を高め、業容の拡大につながるものと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後とも厳しい経営環境が予想されますが、当社グループでは、平成19年度より中期経営計画「PG 2009プラン」をスタートさせ、高効率・高収益体質の基盤作りのため、重点課題を「新規基幹商品の育成」「海外事業戦略の再構築」「コスト競争力の強化」としてそれぞれの課題に対し、次のような取り組みを進めております。

- ① 輸送機器事業につきましては、バス・鉄道共通ICカードの導入が進むなか、バス用ICカードシステムのパイオニアとして、業界内で更に強固な地位を築いていくことと併せ、運行情報表示システムの提供による、公共交通機関の利用促進をバックアップすることにより、地球環境への貢献をしてまいります。
- ② S&D事業につきましては、LED、液晶表示などネオンに替わる新たな表示機器への移行により、引き続き国内ネオンサイン市場は低迷することが予想されます。また、当事業においては、原材料の構成比率が高い商品も多く、今後、安定的な収益を確保していくためには、当事業の抜本的なリエンジニアリングが必要であります。当該事業の収益の向上を図るべく、現在、プロジェクト・チームを編成し、対策を検討しており、早急に実行に移してまいりる所存です。

③ 産業機器事業につきましては、ICカードによる電子決済サービスにおいて、大規模量販店及びコンビニエンス・ストアチェーンなどの小売分野における普及が一段落する一方で、自動販売機やタクシー運賃の精算など、依然として裾野に広がりを見せておりますことから、これまでの交通系ICカードシステムの開発実績を活かし、用途拡大を積極的に進めてまいります。また、連結子会社のレシップ電子株式会社で行っておりますEMS（電子機器の受託製造サービス）事業においては、しばらくは非常に厳しい経営環境に置かれるものと予想しておりますが、同社の競争力の一つであります小ロット受注への対応など、他社にできない特徴を活かし、稼働率を向上させることにより、競争力の維持・強化を進めてまいります。

その他、全社的な課題といたしまして、環境活動に対する取り組みを積極的に進めてまいります。また、コンプライアンスとリスク管理の徹底を図り、財務報告に係わる内部統制体制を有効に活用することにより、企業のより一層の信頼性の向上と、更なる業務効率の向上を目指してまいります所存であります。

これらを踏まえ、株主をはじめとするステークホルダーの皆様のご期待に応えるべく、更なる成長を図りながら、企業価値の向上に努めてまいります所存です。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,125,513	933,952
受取手形及び売掛金	5,164,303	4,679,218
たな卸資産	1,853,081	—
商品及び製品	—	397,468
仕掛品	—	353,157
原材料及び貯蔵品	—	806,368
繰延税金資産	258,116	307,597
その他	191,237	430,541
貸倒引当金	△4,635	△4,195
流動資産合計	8,587,617	7,904,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 3,094,839	※2 3,055,376
減価償却累計額	△1,743,577	△1,790,455
建物及び構築物(純額)	1,351,261	1,264,920
機械装置及び運搬具	※2 1,519,477	※2 1,271,957
減価償却累計額	△1,166,019	△1,043,250
機械装置及び運搬具(純額)	353,457	228,706
工具、器具及び備品	3,385,130	3,381,078
減価償却累計額	△3,059,491	△3,150,072
工具、器具及び備品(純額)	325,638	231,006
土地	※2 123,513	※2 118,713
建設仮勘定	3,951	3,736
有形固定資産合計	2,157,822	1,847,083
無形固定資産		
投資その他の資産	66,825	66,683
投資有価証券	※1 281,810	※1 205,361
繰延税金資産	93,789	125,565
その他	※1, ※2 305,849	※1, ※2 295,756
貸倒引当金	△23,445	△26,749
投資その他の資産合計	658,004	599,935
固定資産合計	2,882,651	2,513,702
資産合計	11,470,268	10,417,810

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,960,747	2,420,611
短期借入金	621,000	213,200
1年内返済予定の長期借入金	673,616	153,352
リース債務	—	4,189
未払金	742,712	335,369
未払法人税等	364,405	390,867
賞与引当金	366,729	358,014
役員賞与引当金	33,471	14,673
製品保証引当金	67,905	74,974
その他	270,106	316,867
流動負債合計	6,100,694	4,282,120
固定負債		
長期借入金	60,800	507,448
リース債務	—	15,459
退職給付引当金	9,470	20,023
その他	304,185	253,922
固定負債合計	374,455	796,853
負債合計	6,475,150	5,078,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,645	735,645
資本剰余金	719,406	719,406
利益剰余金	3,538,370	3,953,920
自己株式	△14,263	△14,030
株主資本合計	4,979,158	5,394,941
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,136	14,237
為替換算調整勘定	△46,176	△70,342
評価・換算差額等合計	15,959	△56,105
純資産合計	4,995,118	5,338,836
負債純資産合計	11,470,268	10,417,810

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	18,511,668	16,933,284
売上原価	※1 13,910,989	※1, ※2 12,810,922
売上総利益	4,600,679	4,122,361
販売費及び一般管理費		
役員報酬	178,226	152,103
給料及び手当	925,138	932,866
賞与	159,960	115,116
賞与引当金繰入額	163,696	144,870
役員賞与引当金繰入額	33,471	14,673
退職給付費用	67,383	63,366
法定福利費	176,089	169,992
運賃	242,592	189,878
貸倒引当金繰入額	4,651	117
旅費及び交通費	183,182	183,995
無償修理費	128,128	87,164
製品保証引当金繰入額	67,905	74,974
減価償却費	118,186	103,204
事務委託費	190,081	162,650
その他	729,041	657,187
販売費及び一般管理費合計	※1 3,367,736	※1 3,052,161
営業利益	1,232,943	1,070,200
営業外収益		
受取利息	716	501
受取配当金	3,315	4,207
不動産賃貸料	51,375	50,471
為替差益	—	10,645
その他	9,513	7,601
営業外収益合計	64,921	73,428
営業外費用		
支払利息	34,636	23,072
債権売却損	5,833	3,549
賃貸収入原価	12,215	11,774
為替差損	36,370	—
その他	766	747
営業外費用合計	89,821	39,144
経常利益	1,208,044	1,104,484

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 503	※3 828
関係会社清算益	—	5,681
受取補償金	14,248	11,786
特別利益合計	14,751	18,296
特別損失		
固定資産売却損	※4 448	—
固定資産廃棄損	6,168	17,715
減損損失	—	※5 91,756
たな卸資産評価損	—	27,245
投資有価証券評価損	3,556	18,419
ゴルフ会員権評価損	—	2,857
貸倒引当金繰入額	—	5,039
特別損失合計	10,174	163,033
税金等調整前当期純利益	1,212,621	959,746
法人税、住民税及び事業税	528,279	487,547
法人税等還付税額	—	△15,089
法人税等調整額	△1,851	△33,974
法人税等合計	526,428	438,483
当期純利益	686,193	521,263

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	735,645	735,645
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	735,645	735,645
資本剰余金		
前期末残高	719,406	719,406
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	719,406	719,406
利益剰余金		
前期末残高	2,948,169	3,538,370
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	3,150
当期変動額		
剰余金の配当	△95,856	△108,636
当期純利益	686,193	521,263
自己株式の処分	△135	△228
当期変動額合計	590,201	412,398
当期末残高	3,538,370	3,953,920
自己株式		
前期末残高	△14,350	△14,263
当期変動額		
自己株式の取得	△160	△157
自己株式の処分	246	391
当期変動額合計	86	233
当期末残高	△14,263	△14,030
株主資本合計		
前期末残高	4,388,871	4,979,158
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	3,150
当期変動額		
剰余金の配当	△95,856	△108,636
当期純利益	686,193	521,263
自己株式の取得	△160	△157
自己株式の処分	110	162
当期変動額合計	590,287	412,632
当期末残高	4,979,158	5,394,941

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	66,137	62,136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,001	△47,898
当期変動額合計	△4,001	△47,898
当期末残高	62,136	14,237
為替換算調整勘定		
前期末残高	△46,731	△46,176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	554	△24,165
当期変動額合計	554	△24,165
当期末残高	△46,176	△70,342
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19,406	15,959
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,447	△72,064
当期変動額合計	△3,447	△72,064
当期末残高	15,959	△56,105
純資産合計		
前期末残高	4,408,278	4,995,118
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	3,150
当期変動額		
剰余金の配当	△95,856	△108,636
当期純利益	686,193	521,263
自己株式の取得	△160	△157
自己株式の処分	110	162
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,447	△72,064
当期変動額合計	586,839	340,567
当期末残高	4,995,118	5,338,836

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,212,621	959,746
減価償却費	471,994	487,374
減損損失	—	91,756
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,733	2,864
賞与引当金の増減額 (△は減少)	47	△8,715
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29,105	△18,798
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	15,782	7,069
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,670	18
受取利息及び受取配当金	△4,032	△4,709
支払利息	34,636	23,072
固定資産売却却損益等	6,114	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△828
固定資産廃棄損	—	17,715
関係会社清算損益 (△は益)	—	△5,681
売上債権の増減額 (△は増加)	60,559	414,169
信託受益権の増減額 (△は増加)	—	△180,491
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△256,158	214,426
仕入債務の増減額 (△は減少)	△356,236	△485,498
未払金の増減額 (△は減少)	528,560	△340,141
割引手形の増減額 (△は減少)	△60,000	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△39,850	△1,374
その他	89,771	△60,054
小計	1,672,641	1,111,920
利息及び配当金の受取額	3,808	6,167
利息の支払額	△32,171	△20,580
法人税等の支払額	△608,635	△477,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,035,643	619,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△336,891	△285,608
有形固定資産の売却による収入	7,112	1,243
無形固定資産の取得による支出	△9,659	△8,710
投資有価証券の取得による支出	△27,459	△27,000
関係会社の整理による収入	—	12,536
その他	△10,247	△9,201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△327,145	△316,739

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△589,345	△294,115
長期借入れによる収入	100,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△148,929	△673,616
自己株式の取得による支出	△160	△157
自己株式の売却による収入	110	162
配当金の支払額	△96,370	△107,990
その他	—	△1,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	△734,694	△477,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,873	△17,431
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,322	△191,560
現金及び現金同等物の期首残高	1,074,836	※1 1,055,513
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,055,513	※1 863,952

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数：3社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・THAI LECIP CORPORATION LIMITED ・レシップ電子株式会社 ・LECIP U. S. A., INC. <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レシップ上海電機有限公司 ・レシップ産業株式会社 <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数：3社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 —</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（レシップ上海電機有限公司、レシップ産業株式会社及びSIAM LECIP INTERNATIONAL CORPORATION LIMITED）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 —</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（レシップ上海電機有限公司、レシップ産業株式会社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>国内連結子会社であるレシップ電子株式会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>海外連結子会社であるTHAI LECIP CORPORATION LIMITED及びLECIP U. S. A., INC. の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 其他有価証券 <p>(b) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 製品及び仕掛品 ・ 商品及び原材料 ・ 貯蔵品 	<p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>主として総平均法による原価法</p> <p>主として移動平均法による原価法</p> <p>最終仕入原価法による原価法</p>	<p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>また、本会計基準を期首在庫の評価から適用したとみなし、期首残高に含まれる変更差額を「たな卸資産評価損」として特別損失に27,245千円計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益は12,460千円増加し、税金等調整前当期純利益は、14,784千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
② 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (a) 有形固定資産	<p>当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社において平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は22,849千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が24,434千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	3～47年	機械装置及び運搬具	4～12年	工具器具備品	2～20年	<p>同左(リース資産を除く)</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の機械装置については従来、主に11年の耐用年数を適用しておりましたが、当連結会計年度より主に7年の耐用年数に変更いたしました。</p> <p>この変更は、平成20年度の税制改正を契機として資産の利用状況等を見直したことによるものです。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ23,521千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
建物及び構築物	3～47年							
機械装置及び運搬具	4～12年							
工具器具備品	2～20年							

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(b) 無形固定資産	定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を採用しております。	同左 (リース資産を除く)
(c) リース資産	—————	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
③ 重要な引当金の計上基準		
(a) 貸倒引当金	当社及び国内連結子会社は、売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。	同左
(b) 賞与引当金	当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左
(c) 役員賞与引当金	当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左
(d) 製品保証引当金	当社は、保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、無償修理費の見積額を計上しております。	同左
(e) 退職給付引当金	当社及び国内連結子会社は準社員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。	同左
④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>⑤ 重要なリース取引の処理方法</p> <p>⑥ 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(a) ヘッジ会計の方法</p> <p>(b) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(c) ヘッジ方針</p> <p>(d) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>⑦ その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(a) 消費税等の会計処理</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理しております。</p> <p>当社の為替予約はすべて振当処理の条件を満たしているため、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：相場変動等による損失の可能性がある外貨建金銭債権債務</p> <p>外貨建売掛金及び買掛金残高の範囲に限定しており、ヘッジ対象にかかわる為替相場変動リスクのヘッジを行っております。</p> <p>当社の利用するヘッジ手段(為替予約取引)は、ヘッジ対象の残高の範囲内で同一通貨、同一期日のため、高い有効性があると判断しております。</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>—————</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。また、本会計基準を期首在庫の評価から適用したとみなし、期首残高に含まれる変更差額を「たな卸資産評価損」として特別損失に27,745千円計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は12,460千円増加し、税金等調整前当期純利益は14,784千円減少しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、期首の剰余金は3,150千円増加しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が無形固定資産に18,442千円計上されております。なお、損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 未払金は、資産の100分の5を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は、流動資産の「その他」に、214,180千円含まれております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額」は、重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△118,096千円含まれております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ469,121千円、858,770千円、525,189千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前会計年度において、「固定資産売却損益等」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益」「固定資産廃棄損」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「固定資産売却損益」「固定資産廃棄損」はそれぞれ54千円、6,168千円であります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「信託受益権の増減額」は、重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△13千円含まれております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																						
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">25,502千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産のその他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">43,600千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,124,957千円</td> <td style="text-align: right;">(1,124,957千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">227,018千円</td> <td style="text-align: right;">(227,018千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">71,360千円</td> <td style="text-align: right;">(71,360千円)</td> </tr> </table> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 (投資不動産)</td> <td style="text-align: right;">92,942千円</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> </table> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,516,278千円 (1,423,336千円)</p> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当に供されているものであります。</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金、1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金(極度額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">692,400千円</td> <td style="text-align: right;">(530,000千円)</td> </tr> </table> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 692,400千円 (530,000千円)</p> <p>なお、工場財団抵当に対応する債務は上記と同額であります。</p>	投資有価証券(株式)	25,502千円	投資その他の資産のその他 (出資金)	43,600千円	建物及び構築物	1,124,957千円	(1,124,957千円)	機械装置及び運搬具	227,018千円	(227,018千円)	土地	71,360千円	(71,360千円)	その他 (投資不動産)	92,942千円	(—)		692,400千円	(530,000千円)	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産のその他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">43,600千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,079,801千円</td> <td style="text-align: right;">(1,079,801千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">140,865千円</td> <td style="text-align: right;">(140,865千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">71,360千円</td> <td style="text-align: right;">(71,360千円)</td> </tr> </table> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 (投資不動産)</td> <td style="text-align: right;">88,046千円</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> </table> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,380,074千円 (1,292,027千円)</p> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当に供されているものであります。</p> <p>担保付債務</p> <p>1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金(極度額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">450,800千円</td> <td style="text-align: right;">(530,000千円)</td> </tr> </table> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 450,800千円 (530,000千円)</p> <p>なお、工場財団抵当に対応する債務は上記と同額であります。</p>	投資有価証券(株式)	20,000千円	投資その他の資産のその他 (出資金)	43,600千円	建物及び構築物	1,079,801千円	(1,079,801千円)	機械装置及び運搬具	140,865千円	(140,865千円)	土地	71,360千円	(71,360千円)	その他 (投資不動産)	88,046千円	(—)		450,800千円	(530,000千円)
投資有価証券(株式)	25,502千円																																						
投資その他の資産のその他 (出資金)	43,600千円																																						
建物及び構築物	1,124,957千円	(1,124,957千円)																																					
機械装置及び運搬具	227,018千円	(227,018千円)																																					
土地	71,360千円	(71,360千円)																																					
その他 (投資不動産)	92,942千円	(—)																																					
	692,400千円	(530,000千円)																																					
投資有価証券(株式)	20,000千円																																						
投資その他の資産のその他 (出資金)	43,600千円																																						
建物及び構築物	1,079,801千円	(1,079,801千円)																																					
機械装置及び運搬具	140,865千円	(140,865千円)																																					
土地	71,360千円	(71,360千円)																																					
その他 (投資不動産)	88,046千円	(—)																																					
	450,800千円	(530,000千円)																																					

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">185,446千円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">198,394千円</p>												
<p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">495千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">503千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	495千円	工具器具備品	7千円	計	503千円	<p>※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">115,416千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">828千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	828千円				
機械装置及び運搬具	495千円												
工具器具備品	7千円												
計	503千円												
機械装置及び運搬具	828千円												
<p>※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">270千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">178千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">448千円</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>	機械装置及び運搬具	270千円	工具器具備品	178千円	計	448千円	<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岐阜県本巣市</td> <td>S & D 事業</td> <td>機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については、継続的に損益の把握が行われている事業単位を基準としてグルーピングを行っており、賃貸資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>S & D 事業の事業損益が継続的に悪化していることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(91,756千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額、その他の償却資産については処分見込額により評価しております。</p> <p>また、減損損失91,756千円の内訳は、建物及び構築物23,231千円、機械装置及び運搬具49,684千円、工具器具備品18,130千円、無形固定資産709千円であります。</p>	場所	用途	種類	岐阜県本巣市	S & D 事業	機械装置等
機械装置及び運搬具	270千円												
工具器具備品	178千円												
計	448千円												
場所	用途	種類											
岐阜県本巣市	S & D 事業	機械装置等											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,399,100	—	—	6,399,100
計	6,399,100	—	—	6,399,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,660	200	150	8,710

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 200株

減少の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 150株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	95,856	15	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	108,636	利益剰余金	17	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,399,100	—	—	6,399,100
計	6,399,100	—	—	6,399,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,710	215	240	8,685

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 215株

減少の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 240株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	108,636	17	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	108,636	利益剰余金	17	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,125,513千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△70,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,055,513千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,125,513千円	預入期間3か月超の定期預金	△70,000千円	現金及び現金同等物	1,055,513千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">933,952千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△70,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">863,952千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	933,952千円	預入期間3か月超の定期預金	△70,000千円	現金及び現金同等物	863,952千円
現金及び預金	1,125,513千円												
預入期間3か月超の定期預金	△70,000千円												
現金及び現金同等物	1,055,513千円												
現金及び預金	933,952千円												
預入期間3か月超の定期預金	△70,000千円												
現金及び現金同等物	863,952千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,950</td> <td style="text-align: right;">4,606</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">732,792</td> <td style="text-align: right;">410,483</td> <td style="text-align: right;">322,309</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">134,337</td> <td style="text-align: right;">87,884</td> <td style="text-align: right;">46,453</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">49,556</td> <td style="text-align: right;">13,470</td> <td style="text-align: right;">36,085</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">921,636</td> <td style="text-align: right;">516,444</td> <td style="text-align: right;">405,191</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">159,141千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">253,950千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">413,092千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">173,803千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">166,367千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,302千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度の配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(注) リース資産に配分された減損損失はないため、減損損失に関する項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物及び構築物	4,950	4,606	343	機械装置及び運搬具	732,792	410,483	322,309	工具器具備品	134,337	87,884	46,453	無形固定資産(ソフトウェア)	49,556	13,470	36,085	合計	921,636	516,444	405,191	1年内	159,141千円	1年超	253,950千円	合計	413,092千円	支払リース料	173,803千円	減価償却費相当額	166,367千円	支払利息相当額	6,302千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">729,802</td> <td style="text-align: right;">529,122</td> <td style="text-align: right;">200,680</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">73,326</td> <td style="text-align: right;">52,523</td> <td style="text-align: right;">20,802</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">49,699</td> <td style="text-align: right;">23,296</td> <td style="text-align: right;">26,402</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">852,828</td> <td style="text-align: right;">604,941</td> <td style="text-align: right;">247,886</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">133,105千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">120,956千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">254,061千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">162,928千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">157,088千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,238千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	729,802	529,122	200,680	工具器具備品	73,326	52,523	20,802	無形固定資産(ソフトウェア)	49,699	23,296	26,402	合計	852,828	604,941	247,886	1年内	133,105千円	1年超	120,956千円	合計	254,061千円	支払リース料	162,928千円	減価償却費相当額	157,088千円	支払利息相当額	4,238千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																		
建物及び構築物	4,950	4,606	343																																																																		
機械装置及び運搬具	732,792	410,483	322,309																																																																		
工具器具備品	134,337	87,884	46,453																																																																		
無形固定資産(ソフトウェア)	49,556	13,470	36,085																																																																		
合計	921,636	516,444	405,191																																																																		
1年内	159,141千円																																																																				
1年超	253,950千円																																																																				
合計	413,092千円																																																																				
支払リース料	173,803千円																																																																				
減価償却費相当額	166,367千円																																																																				
支払利息相当額	6,302千円																																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																		
機械装置及び運搬具	729,802	529,122	200,680																																																																		
工具器具備品	73,326	52,523	20,802																																																																		
無形固定資産(ソフトウェア)	49,699	23,296	26,402																																																																		
合計	852,828	604,941	247,886																																																																		
1年内	133,105千円																																																																				
1年超	120,956千円																																																																				
合計	254,061千円																																																																				
支払リース料	162,928千円																																																																				
減価償却費相当額	157,088千円																																																																				
支払利息相当額	4,238千円																																																																				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
	<p>2. ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">137,500</td> <td style="text-align: right;">54,078</td> <td style="text-align: right;">83,421</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">137,500</td> <td style="text-align: right;">54,078</td> <td style="text-align: right;">83,421</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,132千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">65,408千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,540千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">6,132千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,053千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>3. オペレーティング・リース取引（貸主側）</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36,246千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">386,629千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">422,875千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物及び構築物	137,500	54,078	83,421	合計	137,500	54,078	83,421	1年内	6,132千円	1年超	65,408千円	合計	71,540千円	受取リース料	6,132千円	減価償却費相当額	6,053千円	1年内	36,246千円	1年超	386,629千円	合計	422,875千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																										
建物及び構築物	137,500	54,078	83,421																										
合計	137,500	54,078	83,421																										
1年内	6,132千円																												
1年超	65,408千円																												
合計	71,540千円																												
受取リース料	6,132千円																												
減価償却費相当額	6,053千円																												
1年内	36,246千円																												
1年超	386,629千円																												
合計	422,875千円																												

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日における連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	98,258	202,528	104,270	50,536	80,045	29,508
小計	98,258	202,528	104,270	50,536	80,045	29,508
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	8,559	7,453	△1,105	74,117	68,246	△5,870
小計	8,559	7,453	△1,105	74,117	68,246	△5,870
合計	106,818	209,982	103,164	124,653	148,292	23,638

(注) 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。前連結会計年度において3,556千円、また、当連結会計年度において1千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

- 2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

- 3 時価評価されていない主な有価証券の内容
その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	46,325	37,069

(注) 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において18,418千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における実質価格が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 為替予約取引</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の為替変動によるリスク回避のため、実需の範囲内のみで行い、投機目的では行っておりません。</p> <p>① ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>② ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建売掛金及び買掛金残高の範囲に限定しており、ヘッジ対象にかかわる為替相場変動リスクのヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 当社の利用するヘッジ手段(為替予約取引)は、ヘッジ対象の残高の範囲内で同一通貨、同一期日のため、高い有効性があると判断しております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建金銭債権債務の為替相場変動によるリスクを軽減し、安定的な利益確保を図るために行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替相場の変動によるリスクがありますが、実需の範囲内のみであり、また、当社の為替予約取引先の相手先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 実需の範囲内のみで行うという方針のもと、経営管理部が取引の実行及び管理を行っております。取引の結果は、経営管理部長及び依頼部門長に都度報告することとなっております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。また、準社員については、準社員退職慰労金規定に基づき、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,470千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">9,470千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">75,286千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">35,730千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,016千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を適用している準社員の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。</p>	(1) 退職給付債務	9,470千円	(2) 退職給付引当金	9,470千円	(1) 勤務費用	75,286千円	(2) 割増退職金	35,730千円	(3) 退職給付費用合計	111,016千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。また、準社員については、準社員退職慰労金規定に基づき、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">20,023千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">20,023千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">77,262千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">29,790千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,052千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を適用している準社員の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。</p>	(1) 退職給付債務	20,023千円	(2) 退職給付引当金	20,023千円	(1) 勤務費用	77,262千円	(2) 割増退職金	29,790千円	(3) 退職給付費用合計	107,052千円
(1) 退職給付債務	9,470千円																				
(2) 退職給付引当金	9,470千円																				
(1) 勤務費用	75,286千円																				
(2) 割増退職金	35,730千円																				
(3) 退職給付費用合計	111,016千円																				
(1) 退職給付債務	20,023千円																				
(2) 退職給付引当金	20,023千円																				
(1) 勤務費用	77,262千円																				
(2) 割増退職金	29,790千円																				
(3) 退職給付費用合計	107,052千円																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,470千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">146,148千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">27,066千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">27,731千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職金</td><td style="text-align: right;">70,886千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">18,804千円</td></tr> <tr><td>減価償却資産</td><td style="text-align: right;">33,579千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">14,125千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">25,864千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">71,209千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">444,888千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△51,573千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">393,314千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△41,028千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△380千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△41,408千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">351,906千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">258,116千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">93,789千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	9,470千円	賞与引当金	146,148千円	製品保証引当金	27,066千円	未払事業税	27,731千円	未払役員退職金	70,886千円	未払社会保険料	18,804千円	減価償却資産	33,579千円	一括償却資産	14,125千円	繰越欠損金	25,864千円	その他	71,209千円	計	444,888千円	評価性引当額	△51,573千円	繰延税金資産合計	393,314千円	その他有価証券評価差額金	△41,028千円	その他	△380千円	繰延税金負債合計	△41,408千円	繰延税金資産純額	351,906千円	流動資産－繰延税金資産	258,116千円	固定資産－繰延税金資産	93,789千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,889千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">142,881千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">29,817千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">29,053千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職金</td><td style="text-align: right;">52,791千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">18,587千円</td></tr> <tr><td>減価償却資産</td><td style="text-align: right;">30,451千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">12,845千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">31,842千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">69,096千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損</td><td style="text-align: right;">36,491千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,398千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">493,145千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△49,430千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">443,714千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△9,401千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,150千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△10,551千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">433,163千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">307,597千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">125,565千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	9,889千円	賞与引当金	142,881千円	製品保証引当金	29,817千円	未払事業税	29,053千円	未払役員退職金	52,791千円	未払社会保険料	18,587千円	減価償却資産	30,451千円	一括償却資産	12,845千円	繰越欠損金	31,842千円	たな卸資産評価損	69,096千円	固定資産減損	36,491千円	その他	29,398千円	計	493,145千円	評価性引当額	△49,430千円	繰延税金資産合計	443,714千円	その他有価証券評価差額金	△9,401千円	その他	△1,150千円	繰延税金負債合計	△10,551千円	繰延税金資産純額	433,163千円	流動資産－繰延税金資産	307,597千円	固定資産－繰延税金資産	125,565千円
貸倒引当金	9,470千円																																																																																
賞与引当金	146,148千円																																																																																
製品保証引当金	27,066千円																																																																																
未払事業税	27,731千円																																																																																
未払役員退職金	70,886千円																																																																																
未払社会保険料	18,804千円																																																																																
減価償却資産	33,579千円																																																																																
一括償却資産	14,125千円																																																																																
繰越欠損金	25,864千円																																																																																
その他	71,209千円																																																																																
計	444,888千円																																																																																
評価性引当額	△51,573千円																																																																																
繰延税金資産合計	393,314千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	△41,028千円																																																																																
その他	△380千円																																																																																
繰延税金負債合計	△41,408千円																																																																																
繰延税金資産純額	351,906千円																																																																																
流動資産－繰延税金資産	258,116千円																																																																																
固定資産－繰延税金資産	93,789千円																																																																																
貸倒引当金	9,889千円																																																																																
賞与引当金	142,881千円																																																																																
製品保証引当金	29,817千円																																																																																
未払事業税	29,053千円																																																																																
未払役員退職金	52,791千円																																																																																
未払社会保険料	18,587千円																																																																																
減価償却資産	30,451千円																																																																																
一括償却資産	12,845千円																																																																																
繰越欠損金	31,842千円																																																																																
たな卸資産評価損	69,096千円																																																																																
固定資産減損	36,491千円																																																																																
その他	29,398千円																																																																																
計	493,145千円																																																																																
評価性引当額	△49,430千円																																																																																
繰延税金資産合計	443,714千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	△9,401千円																																																																																
その他	△1,150千円																																																																																
繰延税金負債合計	△10,551千円																																																																																
繰延税金資産純額	433,163千円																																																																																
流動資産－繰延税金資産	307,597千円																																																																																
固定資産－繰延税金資産	125,565千円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	住民税均等割	0.8%	その他	0.7%	税効果適用後の法人税等の負担率	43.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	住民税均等割	1.0%	評価性引当額	1.1%	その他	1.5%	税効果適用後の法人税等の負担率	45.7%																																																						
法定実効税率	39.8%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																																																																
住民税均等割	0.8%																																																																																
その他	0.7%																																																																																
税効果適用後の法人税等の負担率	43.4%																																																																																
法定実効税率	39.8%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%																																																																																
住民税均等割	1.0%																																																																																
評価性引当額	1.1%																																																																																
その他	1.5%																																																																																
税効果適用後の法人税等の負担率	45.7%																																																																																

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	輸送機器事業 (千円)	S & D 事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,056,689	1,563,743	4,891,236	18,511,668	—	18,511,668
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,056,689	1,563,743	4,891,236	18,511,668	—	18,511,668
営業費用	10,557,302	1,951,564	4,646,751	17,155,618	123,106	17,278,725
営業利益又は営業損失 (△)	1,499,387	△387,821	244,484	1,356,050	(123,106)	1,232,943
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	6,540,931	1,542,507	1,466,656	9,550,095	1,920,173	11,470,268
減価償却費	266,135	87,384	53,982	407,501	64,493	471,994
資本的支出	163,907	35,159	40,332	239,399	79,663	319,062

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	輸送機器事業 (千円)	S & D事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高	12,235,556	1,258,897	3,438,830	16,933,284	—	16,933,284
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,235,556	1,258,897	3,438,830	16,933,284	—	16,933,284
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,235,556	1,258,897	3,438,830	16,933,284		16,933,284
営業費用	10,680,326	1,611,358	3,478,833	15,770,518	92,565	15,863,083
営業利益又は営業損失 (△)	1,555,230	△352,460	△40,003	1,162,765	(△92,565)	1,070,200
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	6,379,558	809,082	1,319,797	8,508,438	1,909,372	10,417,810
減価償却費	285,975	78,634	55,705	420,315	67,059	487,374
減損損失	—	91,756	—	91,756	—	91,756
資本的支出	221,381	38,175	25,094	284,651	27,351	312,003

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品又は業務

(1) 輸送機器事業……バスカードシステム、自動両替器付運賃箱、運賃精算システム、LED式行先表示器、バス用蛍光灯、ワンマンモニタシステム、鉄道車両用蛍光灯、鉄道車両用インバータ電源、自動車用蛍光灯等

(2) S & D事業……ネオン変圧器、殺虫器用変圧器、屋外蛍光灯看板用電子安定器等

(3) 産業機器事業……無停電電源装置、インバータ電源、フォークリフト用充電器、実装基板、物販用共用読み取り端末等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であり、前連結会計年度は123,106千円、当連結会計年度は92,565千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は1,920,173千円、当連結会計年度は1,909,372千円であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「輸送機器事業」で4,933千円、「S & D事業」で8,177千円増加し、「産業機器事業」で650千円減少しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、「消去又は全社」の営業利益に与える影響は軽微であります。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 ②重要な減価償却資産の減価償却費の方法(追加情報)」に記載のとおり、平成20年度の税制改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、機械装置の耐用年数を一部変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が「輸送機器事業」で17,553千円、「S & D事業」で2,392千円、「産業機器事業」で3,321千円及び「消去又は全社」で253千円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	781円66銭	1株当たり純資産額	835円44銭
1株当たり当期純利益	107円38銭	1株当たり当期純利益	81円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	4,995,118千円	5,338,836千円
普通株式に係る期末の純資産額	4,995,118千円	5,338,836千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	6,390,390株	6,390,415株

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	686,193千円	521,263千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	686,193千円	521,263千円
普通株式の期中平均株式数	6,390,381株	6,390,423株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	623,398	602,527
受取手形	※1 974,578	675,985
売掛金	※1 4,007,932	※1 3,882,928
商品	928	—
製品	289,656	—
商品及び製品	—	287,802
原材料	735,843	—
仕掛品	394,242	258,894
貯蔵品	7,642	—
原材料及び貯蔵品	—	758,619
前渡金	11,670	9,903
前払費用	14,305	14,022
繰延税金資産	227,953	280,957
未収入金	※1 133,343	※1 89,752
信託受益権	115,062	295,554
その他	13,046	6,904
貸倒引当金	△4,890	△4,337
流動資産合計	7,544,714	7,159,515
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 2,473,892	※2 2,499,411
減価償却累計額	△1,275,019	△1,350,842
建物(純額)	1,198,873	1,148,569
構築物	259,801	267,115
減価償却累計額	△198,724	△208,316
構築物(純額)	61,076	58,798
機械及び装置	※2 562,947	※2 509,667
減価償却累計額	△335,929	△368,801
機械及び装置(純額)	227,018	140,865
車両運搬具	65,384	67,408
減価償却累計額	△48,664	△54,954
車両運搬具(純額)	16,720	12,454
工具、器具及び備品	3,303,627	3,316,375
減価償却累計額	△2,986,781	△3,093,594
工具、器具及び備品(純額)	316,846	222,781
土地	※2 108,566	※2 108,566
建設仮勘定	3,237	3,736
有形固定資産合計	1,932,337	1,695,772

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
商標権	3,789	2,818
ソフトウェア	63,035	45,260
リース資産	—	18,442
無形固定資産合計	66,825	66,521
投資その他の資産		
投資有価証券	256,307	185,361
関係会社株式	432,983	251,240
出資金	920	820
関係会社出資金	43,600	43,600
関係会社長期貸付金	67,341	66,024
破産更生債権等	5,445	3,949
長期前払費用	8,510	7,748
繰延税金資産	73,281	98,635
投資不動産(純額)	※3, ※2 101,094	※3, ※2 95,041
その他	144,102	143,900
貸倒引当金	△23,507	△26,806
投資その他の資産合計	1,110,078	869,514
固定資産合計	3,109,241	2,631,808
資産合計	10,653,956	9,791,323
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 552,868	※1 246,383
買掛金	※1 2,305,928	※1 2,169,426
短期借入金	※2 238,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※2 673,616	※2 153,352
リース債務	—	4,189
未払金	685,658	389,694
未払費用	114,970	106,215
未払法人税等	364,405	384,343
未払消費税等	42,831	49,867
前受金	8,331	8,253
預り金	52,349	40,810
前受収益	5,168	2,049
賞与引当金	327,383	320,226
役員賞与引当金	33,471	14,673
製品保証引当金	67,905	74,974
流動負債合計	5,472,887	3,964,461
固定負債		
長期借入金	※2 60,800	※2 507,448

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
リース債務	—	15,459
長期未払金	178,242	132,743
退職給付引当金	8,410	7,080
長期預り金	105,363	101,550
その他	20,579	18,530
固定負債合計	373,395	782,811
負債合計	5,846,283	4,747,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,645	735,645
資本剰余金		
資本準備金	719,406	719,406
資本剰余金合計	719,406	719,406
利益剰余金		
利益準備金	63,125	63,125
その他利益剰余金		
配当積立金	52,000	52,000
圧縮記帳積立金	305	262
別途積立金	2,595,000	3,075,000
繰越利益剰余金	594,318	398,404
利益剰余金合計	3,304,749	3,588,791
自己株式	△14,263	△14,030
株主資本合計	4,745,536	5,029,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,136	14,237
評価・換算差額等合計	62,136	14,237
純資産合計	4,807,672	5,044,050
負債純資産合計	10,653,956	9,791,323

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	14,297,381	12,884,321
商品売上高	768,453	815,743
原材料売上高	1,052,160	1,173,014
その他の売上高	440,449	440,559
売上高合計	16,558,445	15,313,639
売上原価		
製品期首たな卸高	271,967	289,656
当期製品製造原価	※1, ※3 11,826,914	※1, ※3 10,563,730
合計	12,098,881	10,853,386
製品期末たな卸高	289,656	283,459
製品他勘定振替高	※2 834,872	※2 596,124
製品売上原価	10,974,353	9,973,802
商品期首たな卸高	1,406	928
当期商品仕入高	※1 614,004	※1 650,849
合計	615,410	651,777
商品期末たな卸高	928	4,343
商品他勘定振替高	※2 120,721	※2 109,463
商品売上原価	493,760	537,971
原材料売上原価	695,949	727,240
その他の原価	203,283	189,892
売上原価合計	12,367,347	※4 11,428,907
売上総利益	4,191,098	3,884,731
販売費及び一般管理費		
役員報酬	137,919	111,873
給料及び手当	847,616	854,322
賞与	150,928	107,456
賞与引当金繰入額	158,383	138,412
役員賞与引当金繰入額	33,471	14,673
退職給付費用	66,289	61,710
法定福利費	164,705	157,835
運賃	203,763	161,419
貸倒引当金繰入額	4,528	—
旅費及び交通費	166,503	171,075
無償修理費	114,373	86,407
製品保証引当金繰入額	67,905	74,974
減価償却費	111,204	96,743
事務委託費	180,196	155,163
その他	622,633	585,223
販売費及び一般管理費合計	※3 3,030,422	※3 2,777,290
営業利益	1,160,675	1,107,441

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4,064	2,060
受取配当金	18,015	10,207
不動産賃貸料	※1 88,134	※1 84,396
その他	7,844	7,508
営業外収益合計	118,059	104,173
営業外費用		
支払利息	18,358	13,921
債権売却損	5,240	2,739
賃貸収入原価	30,064	27,369
為替差損	33,553	3,561
その他	766	703
営業外費用合計	87,982	48,295
経常利益	1,190,752	1,163,319
特別利益		
固定資産売却益	※5 131	※5 350
受取補償金	—	6,424
特別利益合計	131	6,774
特別損失		
固定資産売却損	※6 200	—
固定資産廃棄損	5,775	17,565
減損損失	—	※7 91,756
たな卸資産評価損	—	27,245
投資有価証券評価損	3,556	18,419
関係会社株式評価損	100,873	181,743
ゴルフ会員権評価損	—	2,857
貸倒引当金繰入額	—	5,039
特別損失合計	110,405	344,627
税引前当期純利益	1,080,477	825,466
法人税、住民税及び事業税	507,076	479,290
法人税等調整額	△11,517	△46,730
法人税等合計	495,558	432,559
当期純利益	584,919	392,907

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		7,791,364	68.9	6,377,418	63.4
II 労務費		1,753,435	15.5	1,841,220	18.3
III 経費	※1	1,763,377	15.6	1,844,182	18.3
当期総製造費用		11,308,177	100.0	10,062,817	100.0
期首仕掛品たな卸高		308,763		394,242	
他勘定受入高	※2	631,373		381,889	
合計		12,248,314		10,838,949	
期末仕掛品たな卸高		394,242		258,894	
他勘定振替高	※3	27,156		16,325	
当期製品製造原価		11,826,914		10,563	

※1 主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度(千円)		当事業年度(千円)	
外注加工費	857,665	外注加工費	901,526
減価償却費	276,053	減価償却費	323,988

※2 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度(千円)		当事業年度(千円)	
製品からの受入	631,373	製品からの受入	381,889

※3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度(千円)		当事業年度(千円)	
無償修理費	12,315	無償修理費	257
試験研究費	6,361	試験研究費	3,528
その他	8,479	仕掛品評価損	10,161
計	27,156	その他	2,378
		計	16,325

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	735,645	735,645
当期末残高	735,645	735,645
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	719,406	719,406
当期末残高	719,406	719,406
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	63,125	63,125
当期末残高	63,125	63,125
その他利益剰余金		
配当積立金		
前期末残高	52,000	52,000
当期末残高	52,000	52,000
圧縮記帳積立金		
前期末残高	356	305
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△50	△43
当期変動額合計	△50	△43
当期末残高	305	262
別途積立金		
前期末残高	2,045,000	2,595,000
当期変動額		
別途積立金の積立	550,000	480,000
当期変動額合計	550,000	480,000
当期末残高	2,595,000	3,075,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	655,341	594,318
当期変動額		
剰余金の配当	△95,856	△108,636
当期純利益	584,919	392,907
自己株式の処分	△135	△228
圧縮記帳積立金の取崩	50	43
別途積立金の積立	△550,000	△480,000
当期変動額合計	△61,022	△195,914
当期末残高	594,318	398,404
自己株式		
前期末残高	△14,350	△14,263

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	△160	△157
自己株式の処分	246	391
当期変動額合計	86	233
当期末残高	△14,263	△14,030
株主資本合計		
前期末残高	4,256,524	4,745,536
当期変動額		
剰余金の配当	△95,856	△108,636
当期純利益	584,919	392,907
自己株式の取得	△160	△157
自己株式の処分	110	162
当期変動額合計	489,012	284,276
当期末残高	4,745,536	5,029,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	66,137	62,136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,001	△47,898
当期変動額合計	△4,001	△47,898
当期末残高	62,136	14,237
純資産合計		
前期末残高	4,322,662	4,807,672
当期変動額		
剰余金の配当	△95,856	△108,636
当期純利益	584,919	392,907
自己株式の取得	△160	△157
自己株式の処分	110	162
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,001	△47,898
当期変動額合計	485,010	236,377
当期末残高	4,807,672	5,044,050

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>(b) その他有価証券</p>	<p>移動平均法による原価法</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>同左</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 製品及び仕掛品</p> <p>(b) 商品及び原材料</p> <p>(c) 貯蔵品</p>	<p>総平均法による原価法</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>最終仕入原価法による原価法</p>	<p>総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。また、本会計基準を期首在庫の評価から適用したとみなし、期首残高に含まれる変更差額を「たな卸資産評価損」として特別損失に27,245千円計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益は、12,460千円増加し、税引前当期純利益は、14,784千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金</p> <p>(b) 賞与引当金</p> <p>(c) 役員賞与引当金</p> <p>(d) 製品保証引当金</p> <p>(e) 退職給付引当金</p>	<p>売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、無償修理費の見積額を計上しております。</p> <p>準社員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理しております。</p>	<p>—————</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(a) ヘッジ会計の方法</p> <p>(b) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(c) ヘッジ方針</p> <p>(d) ヘッジ有効性評価の方法</p>	<p>当社の為替予約はすべて振当処理の条件を満たしているため、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：相場変動等による損失の可能性がある外貨建金銭債権債務</p> <p>外貨建売掛金及び買掛金残高の範囲に限定しており、ヘッジ対象に係わる為替相場変動リスクのヘッジを行っております。</p> <p>当社の利用するヘッジ手段(為替予約取引)は、ヘッジ対象の残高の範囲内で同一通貨、同一期日のため、高い有効性があると判断しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理</p>	<p>税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">———</p>	<p style="text-align: center;">(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。また、本会計基準を期首在庫の評価から適用したとみなし、期首残高に含まれる変更差額を「たな卸資産評価損」として特別損失に27,745千円計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、当事業年度の営業利益及び経常利益は、12,460千円増加し、税引前当期純利益は14,784千円減少しております。</p> <p style="text-align: center;">(リース取引に関する基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が無形固定資産に18,442千円計上されております。なお、損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																												
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">57,633千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">169,791千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">94,862千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">15,457千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">157,677千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保提供資産の状況は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,124,957千円 (1,124,957千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">227,018千円 (227,018千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">71,360千円 (71,360千円)</td> </tr> </table> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">92,942千円 (—)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,516,278千円 (1,423,336千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当に供されているものであります。</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金、 1年以内返済 予定長期借入金及び長期借入金(極度額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">692,400千円 (530,000千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">692,400千円 (530,000千円)</td> </tr> </table> <p>なお、工場財団抵当に対応する債務は上記と同額であります。</p> <p>※3 投資不動産の減価償却累計額 48,024千円</p> <p>4 偶発債務</p> <p>保証債務 金融機関借入金等に対する保証 THAI LECIP CORPORATION LIMITED 252,506千円 (79,404千タイバーツ)</p>	受取手形	57,633千円	売掛金	169,791千円	未収入金	94,862千円	支払手形	15,457千円	買掛金	157,677千円	建物	1,124,957千円 (1,124,957千円)	機械及び装置	227,018千円 (227,018千円)	土地	71,360千円 (71,360千円)	投資不動産	92,942千円 (—)	計	1,516,278千円 (1,423,336千円)	692,400千円 (530,000千円)	計	692,400千円 (530,000千円)	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">114,695千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">43,043千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">7,543千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">108,622千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保提供資産の状況は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,079,801千円 (1,079,801千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">140,865千円 (140,865千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">71,360千円 (71,360千円)</td> </tr> </table> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">88,046千円 (—)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,380,074千円 (1,292,027千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当に供されているものであります。</p> <p>担保付債務</p> <p>1年以内返済 予定長期借入金及び長期借入金(極度額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">450,800千円 (530,000千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">450,800千円 (530,000千円)</td> </tr> </table> <p>なお、工場財団抵当に対応する債務は上記と同額であります。</p> <p>※3 投資不動産の減価償却累計額 54,078千円</p> <p>4 偶発債務</p> <p>保証債務 金融機関借入金等に対する保証 THAI LECIP CORPORATION LIMITED 225,604千円 (81,740千タイバーツ)</p>	売掛金	114,695千円	未収入金	43,043千円	支払手形	7,543千円	買掛金	108,622千円	建物	1,079,801千円 (1,079,801千円)	機械及び装置	140,865千円 (140,865千円)	土地	71,360千円 (71,360千円)	投資不動産	88,046千円 (—)	計	1,380,074千円 (1,292,027千円)	450,800千円 (530,000千円)	計	450,800千円 (530,000千円)
受取手形	57,633千円																																												
売掛金	169,791千円																																												
未収入金	94,862千円																																												
支払手形	15,457千円																																												
買掛金	157,677千円																																												
建物	1,124,957千円 (1,124,957千円)																																												
機械及び装置	227,018千円 (227,018千円)																																												
土地	71,360千円 (71,360千円)																																												
投資不動産	92,942千円 (—)																																												
計	1,516,278千円 (1,423,336千円)																																												
692,400千円 (530,000千円)																																													
計	692,400千円 (530,000千円)																																												
売掛金	114,695千円																																												
未収入金	43,043千円																																												
支払手形	7,543千円																																												
買掛金	108,622千円																																												
建物	1,079,801千円 (1,079,801千円)																																												
機械及び装置	140,865千円 (140,865千円)																																												
土地	71,360千円 (71,360千円)																																												
投資不動産	88,046千円 (—)																																												
計	1,380,074千円 (1,292,027千円)																																												
450,800千円 (530,000千円)																																													
計	450,800千円 (530,000千円)																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※1 関係会社との取引は、次のとおりであります。</p> <p>仕入高 3,062,212千円</p> <p>貸貸収入 37,266千円</p> <p>※2 製品他勘定振替高</p> <p>製造原価 631,329千円</p> <p>販売費及び一般管理費 76,655千円</p> <p>その他売上原価 121,659千円</p> <p>その他 5,227千円</p> <hr/> <p>計 834,872千円</p> <p>商品他勘定振替高</p> <p>その他売上原価 81,623千円</p> <p>販売費及び一般管理費 39,097千円</p> <hr/> <p>計 120,721千円</p> <p>※3 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 185,446千円</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※1 関係会社との取引は、次のとおりであります。</p> <p>仕入高 2,197,363千円</p> <p>貸貸収入 34,302千円</p> <p>※2 製品他勘定振替高</p> <p>製造原価 381,889千円</p> <p>販売費及び一般管理費 91,460千円</p> <p>その他売上原価 119,326千円</p> <p>その他 3,447千円</p> <hr/> <p>計 596,124千円</p> <p>商品他勘定振替高</p> <p>その他売上原価 70,566千円</p> <p>販売費及び一般管理費 38,896千円</p> <hr/> <p>計 109,463千円</p> <p>※3 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 198,394千円</p> <p>※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">115,416千円</p>
<p>※5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 131千円</p>	<p>※5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 350千円</p>
<p>※6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 132千円</p> <p>工具器具備品 68千円</p> <hr/> <p>計 200千円</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>						
	<p>※7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="876 369 1407 468"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岐阜県本巣市</td> <td>S & D事業</td> <td>機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業用資産については継続的に損益の把握が行われている事業単位を基準としてグルーピングを行っており、貸貸資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>S & D事業の事業損益が継続的に悪化していることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（91,756千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額、その他の償却資産については処分見込額により評価しております。</p> <p>また、減損損失91,756千円の内訳は、建物及び構築物23,231千円、機械装置及び運搬具49,684千円、工具器具備品18,130千円、無形固定資産709千円であります。</p>	場 所	用 途	種 類	岐阜県本巣市	S & D事業	機械装置等
場 所	用 途	種 類					
岐阜県本巣市	S & D事業	機械装置等					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,660	200	150	8,710

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 200株

減少の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 150株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,710	215	240	8,685

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 215株

減少の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 240株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,950</td> <td style="text-align: right;">4,606</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">123,577</td> <td style="text-align: right;">82,678</td> <td style="text-align: right;">40,898</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">49,556</td> <td style="text-align: right;">13,470</td> <td style="text-align: right;">36,085</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">178,083</td> <td style="text-align: right;">100,755</td> <td style="text-align: right;">77,327</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">34,251千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">44,833千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,084千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">37,938千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36,685千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,320千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(注) リース資産に配分された減損損失はないため、減損損失に関する項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	4,950	4,606	343	工具器具備品	123,577	82,678	40,898	ソフトウェア	49,556	13,470	36,085	合計	178,083	100,755	77,327	1年内	34,251千円	1年超	44,833千円	合計	79,084千円	支払リース料	37,938千円	減価償却費相当額	36,685千円	支払利息相当額	1,320千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">62,566</td> <td style="text-align: right;">45,524</td> <td style="text-align: right;">17,041</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">49,699</td> <td style="text-align: right;">23,296</td> <td style="text-align: right;">26,402</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">112,265</td> <td style="text-align: right;">68,820</td> <td style="text-align: right;">43,444</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21,350千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,592千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,943千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34,705千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33,666千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">905千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	62,566	45,524	17,041	ソフトウェア	49,699	23,296	26,402	合計	112,265	68,820	43,444	1年内	21,350千円	1年超	23,592千円	合計	44,943千円	支払リース料	34,705千円	減価償却費相当額	33,666千円	支払利息相当額	905千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
建物	4,950	4,606	343																																																										
工具器具備品	123,577	82,678	40,898																																																										
ソフトウェア	49,556	13,470	36,085																																																										
合計	178,083	100,755	77,327																																																										
1年内	34,251千円																																																												
1年超	44,833千円																																																												
合計	79,084千円																																																												
支払リース料	37,938千円																																																												
減価償却費相当額	36,685千円																																																												
支払利息相当額	1,320千円																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
工具器具備品	62,566	45,524	17,041																																																										
ソフトウェア	49,699	23,296	26,402																																																										
合計	112,265	68,820	43,444																																																										
1年内	21,350千円																																																												
1年超	23,592千円																																																												
合計	44,943千円																																																												
支払リース料	34,705千円																																																												
減価償却費相当額	33,666千円																																																												
支払利息相当額	905千円																																																												

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
—————	<p>2. ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">137,500</td> <td style="text-align: right;">54,078</td> <td style="text-align: right;">83,421</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">137,500</td> <td style="text-align: right;">54,078</td> <td style="text-align: right;">83,421</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,132千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">65,408千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,540千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,132千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,053千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>3. オペレーティング・リース取引（貸主側）</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36,246千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">386,629千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">422,875千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物及び構築物	137,500	54,078	83,421	合計	137,500	54,078	83,421	1年内	6,132千円	1年超	65,408千円	合計	71,540千円	支払リース料	6,132千円	減価償却費相当額	6,053千円	1年内	36,246千円	1年超	386,629千円	合計	422,875千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																										
建物及び構築物	137,500	54,078	83,421																										
合計	137,500	54,078	83,421																										
1年内	6,132千円																												
1年超	65,408千円																												
合計	71,540千円																												
支払リース料	6,132千円																												
減価償却費相当額	6,053千円																												
1年内	36,246千円																												
1年超	386,629千円																												
合計	422,875千円																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	貸倒引当金 9,596千円		貸倒引当金 10,325千円
	賞与引当金 129,980千円		賞与引当金 127,354千円
	製品保証引当金 27,066千円		製品保証引当金 29,817千円
	未払事業税 27,731千円		未払事業税 29,053千円
	未払役員退職金 70,886千円		未払役員退職金 52,791千円
	未払社会保険料 16,783千円		未払社会保険料 16,588千円
	一括償却資産 10,506千円		一括償却資産 10,913千円
	関係会社株式評価損 40,117千円		たな卸資産評価損 64,941千円
	その他 65,911千円		固定資産減損 36,491千円
	計 398,581千円		関係会社株式評価損 112,396千円
	評価性引当額 Δ 56,116千円		その他 36,079千円
	繰延税金資産合計 342,464千円		計 526,754千円
			評価性引当額 Δ 137,587千円
			繰延税金資産合計 389,167千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 Δ 41,028千円		その他有価証券評価差額金 Δ 9,401千円
	圧縮記帳積立金 Δ 201千円		圧縮記帳積立金 Δ 172千円
	繰延税金負債合計 Δ 41,230千円		繰延税金負債合計 Δ 9,574千円
	繰延税金資産純額 301,234千円		繰延税金資産純額 379,593千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 39.8%		法定実効税率 39.8%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1%		交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1%
	住民税均等割 0.9%		住民税均等割 1.2%
	評価性引当額 3.6%		評価性引当額 9.9%
	その他 Δ 0.5%		その他 Δ 0.6%
	税効果適用後の法人税等の負担率 45.9%		税効果適用後の法人税等の負担率 52.4%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	752円33銭	1株当たり純資産額	789円32銭
1株当たり当期純利益	91円53銭	1株当たり当期純利益	61円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	4,807,672千円	5,044,050千円
普通株式に係る期末の純資産額	4,807,672千円	5,044,050千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	6,390,390株	6,390,415株

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	584,919千円	392,907千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	584,919千円	392,907千円
普通株式の期中平均株式数	6,390,381株	6,390,423株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員（取締役・執行役員）の異動

本日開催の取締役会において、第57回定時株主総会（6月25日予定）に付議する取締役の候補が決定されました。取締役・執行役員の予定者は下記のとおりであります。なお、当社は執行役員制度を採用致しております。

①取締役・執行役員就任予定者

杉本 眞	代表取締役社長執行役員
山口 芳典	取締役常務執行役員
長野 晴夫	取締役執行役員
河村 雅敏	取締役（非常勤）
岩田 毅	執行役員
波多野 逸寿	執行役員
中村 和彦	執行役員
野々村 良晴	執行役員
杉戸 庸晃	執行役員
山本 直	執行役員
上野 一雄	執行役員

②監査役退任予定者

池田芳原 監査役は、第57期の監査業務を終えて、監査報告書提出後の平成21年6月3日付で、一身上の都合により退任の予定であります。